

2025年度 学校経営計画

※【 】は、関連する「第四期中期目標」の項目番号

I 教育に関する目標・計画

[1] 生徒指導計画

中期目標	中期計画	2025年度計画	計画達成に向けての方策		担当部署
1 2 3 4	自由、自主、自立の精神を、シティズンシップ育成の視点から追求し、実践する。	いじめ防止の取り組みや安全教育の充実を図り、生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援する。	・生徒や保護者との面談や「いじめアンケート」の実施を通じて、いじめの早期発見に努め、事案に応じた「いじめ対策委員会」を組織し、学校全体で取り組む。 ・通学時のルールやマナーの指導を各学年および外部機関と連携して実施すると同時に、特に自転車通学の今後のあり方にかんして、学校経営委員会と共に検討を行う。		各学年 生徒指導 学校経営委員会
		生徒の自治による自主活動を支援し、学校生活の充実を図る。	・生徒会執行委員会には、生徒の自主活動のリーダーであることを意識づけるよう促す指導を行い、各部会の活動が円滑に進むよう支援を行う。 ・生徒会会則に則り、生徒の自主活動や選挙実施などに混乱が生じないよう、適切に支援する。 ・学園祭運営委員会の活動を組織的に支援する体制を整え、第81回学園祭を滞りなく実施する。		各学年 生徒指導
		課外活動等を通じて、学年集団づくりに努めると共にリーダーの育成を目指す。	・ <u>生徒の自主活動としてのクラブを支援するために、活動のルールを確認し、外部人材の活用を積極的に進める。</u> ・学校行事を円滑に進めるとともに、学年の各種リーダー育成を図る。 ・3年スキー行事、5年修学旅行を6年間の「節目」行事と位置付け、生徒の自主性を尊重しつつ進める。 ・社会で様々な活動に取り組む人々や世界の人々とのつながりの機会を設けることで、多様な学びへの挑戦、活動を支援する。		各学年 生徒指導 研究 学校経営委員会
		対話を重視し、それぞれの生徒の状況をふまえた丁寧な対応に努める。	・全教員が生徒との対話時間の確保に努めるとともに、4月と10月の「面談期間」を通じて、担任の生徒状況把握を深める取り組みを継続する。 ・生徒理解を重視した生徒支援・指導を行う。特に重点的な支援・指導の必要な生徒に対して、学年会議や特別支援教育委員会と連携して、教職員間での情報共有を図り、適切な対応が取れるように努める。 ・外部の関係機関との連携を強化し、問題となる事象や行動を未然に防止するように、または適切な事後対応ができるように努める。		各学年 生徒指導 健康環境 危機管理対 策委員会

[2] 進路指導計画

中期目標	中期計画	2025年度計画	計画達成に向けての方策		担当部署
5 6 7 8 9	生徒の「well-being」 「幸福で充実した人生を送るために必要な、心理的、認知的、社会的、身体的な働き(functioning)と潜在能力(capabilities)」(OECDによる定義)を育み未来において伸長していくことを手助けするための支援を行う。	生徒のキャリア意識の形成を重視した6年一貫進路指導を計画・実施する。	・ガイダンスや学修成果のアセスメントを実施し、キャリア意識形成を支援する。 ・3年生において、CGを学年と連携して実施する。		各学年 進路指導 学校経営委員会
		進路に関するカウンセリング体制を充実させる。	・大学等進学についての進路相談を随時行う。 ・デジタルポートフォリオを利用し進路実現に役立てる。 ・進路指導部・6年担任合同の進路指導会議を実施する。(3回) ・総合型・学校推薦型等の入試のサポートを手厚く行う。 ・進路補佐員による情報収集や担任・進路業務へのサポートを行う。		6年 進路指導
		進路に関する資料を整理し、情報を的確に提供する。	・進路情報の収集に努め、生徒に対する提供を適切に行う。 ・調査書の運用を、教務部、学年と連携しながら円滑に行う。 ・模擬テストの実施とその結果の活用を行う。 ・推薦入試・大学入学共通テストの説明会を、6年生対象に実施する。 ・4～6学年PTA等で、進路についての説明を行う。 ・6年HR教室での進路に関する資料整理を進める。 ・入試に関わる情報等を随時説明会等に出席して収集し、全教員対象の研修会を持つ。		5・6年 進路指導 学校経営委員会
		進路に関する個人情報保護体制を整備する。	・進路情報の管理を徹底する。 ・模擬テスト等の実施に関し、業者と必要な約定を交わす。		進路指導 学校経営委員会
		本学および他の大学と高大連携を推進する。また、企業との連携を進める。	・学年と協力して本学との「PICASO」を円滑に進める。 ・各大学等や業者との入試に関する連携を進める。 ・地域や企業等とキャリア教育等での連携を進め、他校との連携も模索する。		5・6年 進路指導 教育課程委員会

[3] 学習指導計画

中期目標	中期計画	2025年度計画	計画達成に向けての方策		担当部署
10	生徒の多様な能力に対応した教育を行うと同時に、個性を尊重しつつ学力を伸ばす。 2-2-2制に基づいた先導的な中高一貫教育及び理数教育を推進する。各段階の教育指針に応じた学力の定着をはかる。 【11-3-3】	1・2年では、「65分」の枠組みを活用し、基礎基本の習得と共に、基本的な学習習慣の徹底を図る。	・授業に向かう姿勢や家庭での学習習慣の確立に向け、心理的ケアを含めた丁寧な指導を行う。 ・GIGAスクール構想に基づき、ICT機器を活用した学習を円滑に進めるサポートを行う。 ・探究活動を通して「ともに学び」「探究する」姿勢を育成する。 ・個性を尊重し、利己心と利他心の理解と相克、またリーダーシップ、フォローアップや協調性をモチーフとした道徳の授業を行う。		1・2年

11		3・4年では、「65分」の枠組みを生かした主体的な学習を組織し、総合的・応用的な学力への飛躍を目指す。	・学習に取り組む主体的な姿勢と家庭での学習習慣の定着を図る ・対話や議論を促し、協働的に探究することが出来る学習集団を形成する。 ・AG.VG.CGなどを活用し、進路指導部と連携をとり、キャリア教育を行う。 ・SSH・国際交流をはじめとする課外の学習プログラムへの積極的・計画的な参加を促し、自らの見識をひろげる一助となるよう支援する。 ・世界の諸問題に目を向ける教材を使った学習を通して、個性の尊重、違いを受容する集団形成とモラル向上なども実現できる道德の授業をめざす			3・4年
12		5・6年では、個に応じた学習目標を明確にさせると共に、「65分」の枠組みを生かした質の高い学びをめざし、幅広い学力の習得を図る。	・日々の授業でともに学ぶことを大切にするとともに、自主的で自律的な学習習慣を確立させるための支援を行う。 ・個性の尊重、違いを受容する学習集団の形成を促し、学びあい、課題依存型学習から自己調整型学習への転換をはかる。 ・デジタルポートフォリオ、模試、AGなどの活用、校内進路講演会の開催などにより、進路指導部と連携を取りながら適切な進路指導を行なう。 ・個々の生徒の学力に応じた学習支援を行い、多様な進路を保証する。□			5・6年
13		文理統合的な視点の獲得と探究的な学びの実現をめざす総合学習の実践を深める。	・「6年一貫共創型探究カリキュラム」を全学年において適切に実施・運営するとともに、「総合知」育成という枠組みで捉え直し、総合知研究会と連携して探究活動の一部再編を進める。 ・「総合知ロードマップ」「総合知育成調査」の検討を行うとともに、学びの成果と課題の分析を進める。			1-4年 教育課程委員会 総合担当
14		GIGAスクール第2期の端末更新をふまえて、教育DXの推進に向けた生成AIの活用策について、検討を進める。	・教育DXの推進に向け、デジタル教科書や生成AIなどを活用した個別最適な学びの検討および授業実践の情報の収集を行う。 ・前期課程生の一人一台端末機種更新を円滑に進める(Windows端末を令和8年3月までに配備完了予定)。 ・情報基盤センターと連携を図り、PC教室の機種更新を進める(令和8年3月更新完了予定)。 ・生成AIに関するガイドラインを検討し、導入に向けた研修を実施する。			図書情報 教務 学校経営委員会 各教科

[4] 教育研究・実習計画(大学、附属学校園連携を含む)

	中期目標	中期計画	2025年度計画	計画達成に向けての方策		担当部署
14	大学と連携し、先導的な中高一貫教育についての教育研究を行う。	6年一貫教育のさらなる充実に向け、SSH等の研究開発方針、ユネスコスクールの理念に基づく教育実践に取り組み、改訂カリキュラムを実践する。【11-3-3】	本校のアドミッションポリシーと21世紀型学力形成の課題をふまえ、「総合知」育成をキーワードとして、カリキュラムの実施と検証を進める。	・「6年一貫共創型探究カリキュラム」を全学年において適切に実施・運営するとともに、「総合知」育成という枠組みで捉え直し、探究活動の一部再編を進める。 ・「課題研究ロードマップ」を軸に、6年間を見通した探究活動カリキュラムとその指導・評価のあり方、「総合知」を育む学びの成果と課題を検証する。		学校経営委員会 教育課程委員会 SSH 教務部
15			高大接続カリキュラム開発プログラム企画運営室を中心として、PICASOコース5年目のプログラムを着実に実施する。	・大学や一条高校と連携し、「基盤探究」「実践探究」の授業を開講し、生徒の探究活動を支援する。 ・大学の高等教育研究開発センター(新設)と連携して、実践・研究を支援するとともに、開始から6年間の中間総括と検証を進め、PICASOプログラムおよびPICASO入試の成果と課題をまとめ、発信する。		学校経営委員会 教育課程委員会
16			理数系教育の充実を図り、SSHプログラムを実践する。また、サイエンス研究会の活動をサポートする。	・これまで20年のSSHの取組の成果をふまえ、5期SSH研究開発を着実に実施する。 ・「課題研究ロードマップ」に基づき、探究活動の指導・評価、および検証を行うとともに、「総合知ロードマップ」の試作を進める。 ・「学びみらいPASS」を通したジェネリックスキルの測定と分析を行う。 ・他校や企業、研究機関等との連携・協働した教育研究交流の場(「共創の場」)の創出に向けた検討を進める。		教育課程委員会 SSH 研究部
17			ユネスコ・スクールおよびSSH、WWLのネットワークを中核として、グローバル教育をめざし、国際交流事業の体系化を図る。	・台湾・中山大学附属國光高級中学との短期交換研修プログラムを実施するとともに、恒常的な実施に向けた交渉を進める。 ・AYF・SSH・WWL連携などの国際交流・協働プログラムの企画・運営、および参加生徒の支援を行う。 ・ロータリークラブと連携し、インターアクトクラブの諸活動を支援する。 ・生徒・保護者へ各種留学情報を広報し、手続きを適切に進める。		学校経営委員会 研究部
19	大学・研究機関、教育委員会、産業界もしくは海外校など多様な団体・組織と教員の交流も含めて連携し、教育の未来像を創造する研究を、センターのプロジェクトとして実施する。【11-1】	大学・研究機関、教育委員会、産業界もしくは海外校など多様な団体・組織と教員の交流も含めて連携し、教育の未来像を創造する研究を、センターのプロジェクトとして実施する。【11-1】	Society5.0につながる資質・能力の育成や教養の涵養をめざし、高大接続を意識した中高6年一貫の共創型探究活動と科学技術人材の育成をめざす先導的なカリキュラム開発、及び学校空間づくりを行う。	・「学問祭」に附属中等教育学校生が継続的に参加できる仕組みを検討し、附属学校活用方策の一つとなるように構想する。 ・大和ハウス工業、DMG森精機、奈良教育大学と連携した学びの場を、基盤探究Ⅱ(コロキウム類型)の中に引き続き開講し、より多くの公私立学校と協働で企画・運営する方法を検討する。 ・メディア情報リテラシーの涵養・育成をメディア関係者と連携し、かつ複数の公私立学校と協働して企画運営するコンソーシアムを形成し、成果を発信する。		研究部 学校経営委員会 教育課程委員会 SSH
			奈良女子大学や様々な外部機関と連携し、全国的な教育研究・教員研修拠点校として、本校教員の研究活動を活性化できる公開研究会を企画・運営する。	・本校の教育研究の成果と課題について広く発信する公開研究会・SSH研究成果発表会、ならびに生徒探究成果発表会を企画・運営する。 ・他校や企業、研究機関等との連携・協働した教育研究交流の場(「共創の場」)の創出に向けた検討を進める。 ・『研究紀要』をはじめ本校の教育研究・実践のデジタル発信を促進する。		学校経営委員会 教育課程委員会 SSH 研究部

20		STEAM・融合教育開発機構と協力して、女子の理工系科目への興味・関心を高める研究を進める。	・奈良女子大学STEAM・融合教育開発機構と附属中等教育学校の連携により、「奈良女子大学サイエンスコロキウム」を企画し開催する。 ・奈良女子大学STEAM・融合教育開発機構が企画する各種プログラムに生徒を派遣し、生徒の研究力の向上に努める。		SSH
----	--	--	---	--	-----

[5] 安全及び健康に関する計画

	中期目標	中期計画	2025年度計画	計画達成に向けての方策		担当部署
20	安全で安心な教育環境を整備し、安全・健康教育を進める。	安全衛生管理、情報管理体制を整備し、防災・防犯教育を進める。特別支援教育を定着させると共に、健康相談体制を強化する。	・リスク・マネジメントについて理解を深め、安心・安全な学校づくりを進める。	・コロナ禍により蓄積された生徒および教職員のストレスの表出ないし兆候を読み取り、多様な専門家と連携しながら、適切な支援・働きかけを行っていく。 ・生徒の様々な事故防止をより図るために、 <u>事故事例の整理をもとに安全確保の体制作りとケアリングの視点に基づいた支援・働きかけの在り方を検討する。</u>		安全管理委員会 学校経営委員会 健康環境
21			「危機管理マニュアル」の見直しを不断に行い、その周知を通じて防犯・防災教育に力を入れる。	・大規模災害に対応できるよう、学校経営委員会を中心に、安全対策上必要な改善を進め、危機管理マニュアルを不断に更新する。 ・防災・防犯訓練及びAED研修を実施する。また、地域の避難拠点としての対応マニュアル策定に向けて検討するとともに、地域との連携を図る。 ・薬品管理システムを適確に運用し、薬品管理を確実に実施する。		安全管理委員会 学校経営委員会 健康環境 生徒指導
22			生徒相談事業を継続すると共に、特別支援教育の校内体制を整備する。	・学年、生徒指導部、特別支援教育コーディネーターは、常に生徒の実態を把握し、内規に基づいた連携体制を整え、教育的ニーズに応じた適切な支援を行う。 ・別室（ステップルーム）の活用など、特別な支援が必要な生徒に対してのより適切な支援体制を整備する。 ・内規に基づいて教務部・学校経営委員会と連携しつつ、具体的な支援体制を構築する。 <u>特に、前期課程生徒への対応として、学習支援や学習成果として成績評価のあり方について具体的に検討する。</u>		管理職 特別支援教育委員会 健康環境
23			附属学校部コーディネーター、スクールカウンセラーや専門家の指導助言のもと、総合的な知見に基づいて、個々の生徒の「困り感」を理解し、その状況に応じた支援を行う。	・特別支援教育委員会において、保健室、担任、学年及び関係教員、スクールカウンセラー、スクールアドバイザー、本校及び附属学校部特別支援教育コーディネーター、スクールサポーター、そして、外部の関係機関との連携を密に行い、一人一人に応じた支援を行う。 ・必要な生徒に個別の「教育支援計画」を作成し、有効に活用する。 ・スクールサポーターやスクールアドバイザー・外部機関と連携して、生徒の状況に応じた支援をする。		管理職 健康環境 教務
24			「いじめ防止基本方針」に基づききめ細やかな指導を徹底し、いじめ防止のための対策を行う。	・いじめ防止対策会議の月例化を続け、いじめ事案の事後の見守りを行うことで、その解消にむけての取り組みを「見える」化する。 ・「アンケートの年2回実施」に加え、定期的な個人面談期間の設置、「教育相談窓口」の広報など、いじめの早期発見のための措置をとる。		管理職 特別支援教育委員会 健康環境 生徒指導

Ⅱ 経営に関する目標・計画

[6] 学校運営計画

中期目標		中期計画	2025年度計画	計画達成に向けての方策			担当部署
23	国立大学法人附属学校として、大学と連携した学校マネジメントを推進する。	第4期中期計画を遂行しつつ「令和の日本型学校教育」を実現するための基盤整備をすすめる。	「意識改革」を重点化した研修を通じて「働き方」改革を進めていく。 (3年計画の3年度)	・中等教育学校の教師として必要な素養を高めるための場として研修を位置づけ、一人一人の教育実践の活性化、「基層的な素養」の涵養をはかる。 ・各自の研修履歴の蓄積を進めるとともに、相互の研修成果の交流を図ることにより、「学び合いのコミュニティ」の形成をめざす。			管理職 学校経営委員会
			一人ひとりの教師の「働き方」改革を支え促す人事・評価制度への転換を検討する。 (3年計画の1年度)	・ <u>管理職及び教員の世代交代をふまえ、学校経営や運営、また採用人事のありかたについて、課題と対策の検討を進める。</u> ・ <u>多様な働き方が保証できるように、学年・分掌組織の見直しや適切な人員配置を考える。</u> ・ <u>現行の教員評価制度の課題を整理し、評価制度の改善をはかる。</u>			管理職 学校経営委員会
			第4期中期計画を遂行しつつ「令和の日本型学校教育」の実現に取り組む。	・全学教育推進室、高等教育研究開発センター(いずれも新設)と連携し、第4期中期計画を着実に遂行する。 ・これまで20年のSSHの取組の成果をふまえ、5期SSH研究開発を着実に実施するための体制づくりを行う。 ・奈良女子大学、奈良教育大学と連携して「令和の日本型学校教育」を担う教職志望の学生・院生の資質・能力の向上を目指す。 ・地域社会や産業界、多様な専門家などの外部連携をもとにした取組の展開と普及を図る。			管理職 学校経営委員会
			第四期中期計画に伴う学校経営全般の基盤整備に関わる諸課題に取り組む。 (3年計画の1年度)	・ <u>本校の部活動をはじめとする自主活動の「働き方」改革にむけた取組事例の成果と課題を整理し、働きやすい職場環境づくりの基盤整備に取り組む。</u> ・ <u>持続可能な学校運営のため、組織・個人の外部資金獲得を支援する仕組みを作成運用する。</u>			管理職 学校経営委員会
25			第四期中期計画期間の研究推進体制の整備に取り組む。	・本校の社会的存在意義を高めるために、地域社会や産業界、多様な専門家などの外部連携をもとにした取組の展開と普及を図る。 ・奈良国立大学機構と連携し、両附属学校園の将来構想策定の作業を進める。			管理職 学校経営委員会
			第四期中期計画期間の運営体制の整備に取り組む。	・ <u>附属学校部合同運営委員会を年間4回開催し、附属学校プロジェクトの進捗管理と附属学校の将来像の具体的内容の検討を進める。</u> ・附属学校部合同運営委員会において、両大学で共同で取り組む内容(教育実習、インターンシップ等)について調整検討する。			管理職 学校経営委員会
26							

〔7〕 情報公開、社会貢献に関する計画

中期目標	中期計画	2025年度計画	計画達成に向けての方策			担当部署
27 28	社会と世界に開かれた学校づくりを進める。 保護者・同窓会との連携を強め、学校の基盤整備を行う。また、各種情報の公開に努める。	各種情報の発信に努めるとともに、オープンスクールや各種説明会を充実させる。	・「働き方」改革と学習観の転換を踏まえたオープンスクールを、引き続き実施する。 ・ <u>保護者、生徒のニーズに合った広報活動を充実させるとともに、同窓会とも連携して情報提供を積極的に行える体制を構築する。</u>			学校経営委員会 事業広報 情報管理委員会
		学校評議員会をはじめ、PTA・教育後援会、同窓会と連携し、開かれた学校運営をめざす。	・学校評議員会、関係者評価委員会を継続して開催し、本校教育活動や学校運営にアドバイスを受ける体制をつくる。 ・学校改革の方向性について、保護者を含めて議論する場を設定し、開かれた学校づくりのモデルを示す。 ・ <u>教育後援会理事会の議論を踏まえて、各種寄付金の管理・執行体制の見直しを進める。</u> ・東日本大震災に対する支援委員会において、「ならふく」等の生徒の活動を引き続き支援する。			管理職 事業広報